

M S O と 農 村 型 ケ ー ブ ル テ レ ビ の 今後の方向性等について（案）

平 成 1 8 年 1 1 月 2 9 日
総務省情報通信政策局地域放送課

【目 次】

1 現状

- (1) ケーブルテレビの運営主体別事業者数等**
- (2) M S Oの市場規模等**

2 論点

3 現在のサービスの状況

4 それぞれが抱える今後の課題等

1 現状



(1) ケーブルテレビの運営主体別事業者数等（H18.6末現在）

運営主体		事業者数		施設数		契約者数
株式会社等	営利法人	326	89	388	110	5,319,705
	三セク		237		278	12,552,860
地方公共団体		141		175		498,178
任意団体（共聴組合、協同組合等）		37		37		121,872
公益法人		8		19		344,779
その他（管理組合等）		20		84		708,318
合計			532		703	19,545,712

※ 事業者数及び施設者数は自主放送を行う許可施設事業者数の内訳を記載した。

(2) MSOの市場規模等

① MSOの現状

H18.11.28現在

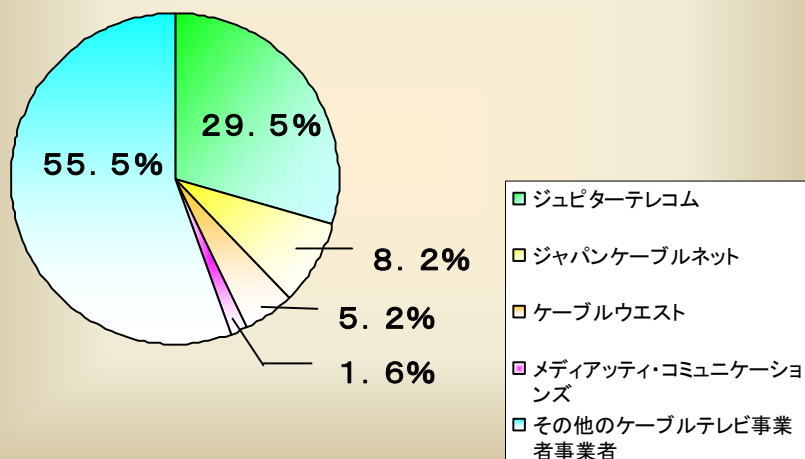
資本提携

会社名	主要株主	ケーブル会社数	最近の動き
(株)ジュピターテレコム 北海道、関東、近畿、九州で事業展開	スミショウ/エルエムアイ・スーパー・メディア・エルエルシー(63%)、ステートストリートバンク・アント・トラスト・カンパニー(6%)	19社	・H18.8 松下電器産業(株)が保有するケーブルウエスト(株)の全株式を取得合意 ・H18.6 浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク(株)とメディアさいたまが合併 ・H18.5 (株)ケーブルネット神戸芦屋と六甲アイトケーブルビジョンが合併 ・H18.4 さくらケーブルテレビ(株)の経営権を取得 ・H17.12 関西マルチメディア(株)(ISP)の経営権を取得 ・H17.11 六甲アイトケーブルビジョン(株)(兵庫県神戸市)の経営権を取得 ・H17.10 (株)ケーブルテレビ神戸(兵庫県神戸市)の経営権を取得 ・H17.9 (株)小田急情報サービス(神奈川県川崎市)の全株式を取得
ケーブルウエスト(株) 大阪府で事業展開	(株)ジュピターテレコム(85%)、大阪市(2%)、(株)毎日放送(2%)	6社	・H17.10 KDDI(株)と協業で固定電話サービスを開始 ・H16.12 関西ケーブルネット(株)(傘下5社)と大阪セントラルケーブルネットワークが合併して現在の形となる
ジャパンケーブルネット(株) 首都圏を中心に事業展開	ジャパンケーブルネットホールディングス(株)(71%) (※持株会社の主要株主) KDDI(株)(47%)、富士通(株)(28%)、東京電力(23%)、セコム(株)(2%)	14社	・H18.8 シーエーティービー港南(株)と(株)タウンテレビ南横浜、また船橋ケーブルネットワーク(株)と(株)タウンテレビ習志野が、それぞれ10月1日付で合併することを決定 ・H18.2 KDDI(株)が、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)の株式取得を発表 ・H18.1 マイテレビ(株)(東京都立川市等)の経営権を取得 ・H17.12 KDDI(株)と協業で固定電話サービスを開始 ・H17.4 (株)コアラテレビ(千葉県松戸市)の経営権を取得
メディアッティ・コミュニケーションズ(株) 首都圏を中心に事業展開	リバティ・グローバル(47%)、オリンパス・キャピタル(45%)、豊田通商(株)(6%)、PCCW(3%)	4社	・H18.11 宮城ネットワーク(株)及び(株)ケーブルネット新潟の経営権を取得 ・H17.10 (株)シティテレコムかながわの完全子会社化 ・H16.11 東上ケーブルテレビ(株)(埼玉県朝霞市等)の経営権を取得 ・H16.7 江戸川ケーブルテレビ(株)(東京都江戸川区)の経営権を取得

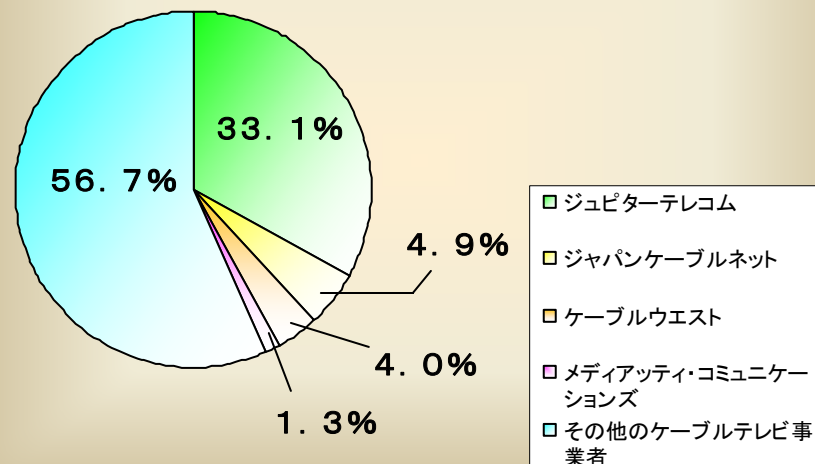
(2) MSOの市場規模等

② MSOのマーケットシェア

総加入世帯数の市場占有率



営業収益の市場占有率



※1 総加入世帯数の市場占有率は、MSO各社発表の総加入世帯数(平成18年7月末、ジュピターテレコムは平成18年6月末)を、自主放送を行う許可施設ケーブルテレビの加入者数世帯数1,955万世帯(平成18年6月末)で除したもの

※2 営業収益の市場占有率は、MSO各社の営業収益を自主放送を行う許可施設・営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする者(311社)の営業収益の総額5,812億円(平成18年3月末)で除したもの



① **拡大するMSOについて、「地域性」という観点から、今後どのようなコンテンツ提供等を展開していくと考えられるか。**

- a) MSOを構成している複数のケーブルシステムに対し、全く同じ番組展開を行い、ソフトコンテンツは全国均一を指向していくのか？
- b) それとも、構成している複数のケーブルシステムのそれぞれに、コンテンツは一定程度の違い、固有性を持たせ、地域密着型のソフトを数多く提供して、地域との一体性を維持する方向にいくのか？

② **2010年代のケーブルテレビの在り方を議論する研究会の方向性として、MSOと農村型とを区別して議論すべきか。**



(1) M S O

○ スケールメリットが働く、全国で共通するサービスを効率よく提供。

- CS、BS(全国共通)について、センターから各局に配信。
- コミュニティチャンネル等の部分を除く、各局共通の番組表を作成。
- 技術サポート等をセンターで管理して、各局の繁忙等に応じて調整、派遣。

○ 地域に密着したサービスを提供。

- 各局のコミュニティチャンネルにおいて、地域に密着した番組を放送。
(地域のニュース、行事、ショップ情報、行政情報、防犯情報、気象・防災情報等)
- コミュニティチャンネル以外のメディアを用いた地域情報の提供
(FOD(Free On Demand)、文字・スチール画像等)
- 地域サービス・活動
(地域に密着した顧客サービスの充実、地域イベントの開催等)



背景には、
①他メディアとの競争を踏まえた差別化、
②ケーブルテレビとしての使命の認識等があるものと考えられる。

(2) 農村型CATV

4. ケーブルテレビの整備



○事業年度 平成7～10年度(国土庁・農林水産省)

○加入率 91.7%

○サービス内容

- 1) テレビ(自主放送2ch、再送信24ch)
全世帯の約3分の1をしめる町内29組合、895世帯加入の共同受信組合を廃止
- 2) 在宅健康管理システムのケーブルテレビ対応化
- 3) 音声告知システム
- 4) 地域気象情報システム(5ヶ所)
- 5) 情報カメラ(5ヶ所)
- 6) 多機能電話システム
- 7) 情報検索システム
- 8) インターネットサービス(町がプロバイダー)

15

背景には、

公設公営の必要性

- ・西会津町のような中山間地域では、医療、福祉をはじめ、公的なサービスを担う民間事業者を期待すべくも無い。
- ・集落が散在し、収益が見込めない地域では、民間通信事業者のサービスを受けることができない。
- ・将来の放送のデジタル化に、町内29組合、895世帯加入の共同受信組合は対応不可能。
- ・トータルケアや生涯学習、新しい産業の創造などを一体的に進めるには、行政が担うほかない。

14

4 それぞれが考える今後の課題等



【MSO型】

今後の課題

- 地域密着型営業/カスタマーサービスのさらなる強化
- 地域密着型コンテンツのさらなる充実
- 2011年に向けた地上デジタル放送の普及促進
- 帯域を有効活用するためのアナログサービスの早期廃止
- 既存SDチャンネルのHD化
- VODサービスの高度化
- モバイル・ユビキタス系サービスの拡充
- IP化への取り組み
- 超高速インターネットサービスの提供

(第2回「2010年代のケーブルテレビの在り方に関する研究会」
ジュピターテレコム資料 抄)



「地域密着」は今後とも重要な
コンセプト

【農村型】

公設ケーブルテレビの抱える課題	
項目	課題
A	・財政面で中心の市や採算面で事業者が情報化に消極的な場合は全域への展開は進展しないため、情報格差が解消されない。
B	・財政面や行政スタンスの問題で中心の市が情報化に消極的な場合は全域への展開は進展しないため、情報格差が解消されない。
C	・比較的全域への取組は積極的に推進されているが、未整備地区が多く建設費がかさむために財政面での課題を抱えている。 ・特例償は充当できるが交付金事業を希望する地域が多いため採択されるか不明である。
D	・全域への取組は積極的に推進されているが、建設費の財政面での課題を抱えている。 ・特例償は充当できるが交付金事業を希望する地域が多いため採択されるか不明である。
E	・全域への取組は積極的に推進されているが、建設費の財政面での課題を抱えている。 ・特例償は充当できるが交付金事業を希望する地域が多いため採択されるか不明である。
F	・デジタル化対応に関しては特例償が充当できないため、交付金事業や過疎償しか助成制度を使えない。よって採択されるか不明であったり、地域要件が課題になる。 ・民間事業者との連携を模索し運営を効率化する試みが模索されているが、対象の事業者が近隣に無い場合は単独の運営を余儀なくされる。
G	・デジタル化対応に関しては民間事業者との連携を模索し運営を効率化する試みが模索されているが、対象の事業者が近隣に無い場合は単独の運営を余儀なくされる。

37

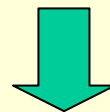


財政面での課題が主たるもの

8. ケーブルテレビを基盤としたICTのまちづくりへの動向・課題

- (1)インターネットの活用
 - ・ケーブルテレビやインターネットなどの情報基盤を財産として、「SOHO」や「テレワーク」の導入により、地域の活性化や新たな産業の創出。
 - ・防災、医療、福祉などにIP技術を活用したシステムを構築する。
 - 課題 高速、大容量の通信確保
- (2)ケーブルテレビの活用
 - ・自主放送によるトータルケアの町づくりの広報・広聴機能の向上と、町のテレビとして地域コミュニティのさらなる醸成を図る。
 - ・放送のデジタル化に対応し、伝送路の全線光化、広帯域化、双方向性の向上を図りサービスの向上に努める
 - 課題 財源確保
- (3)情報教育への支援
 - ・文部科学省のインテリジェントスクールモデル事業を導入した中学校をはじめ、各小学校を結ぶケーブルテレビネットを活用した、情報教育を支援。
 - ・小中学校でのアントレプレナーシップ教育を進め、児童生徒が社会活動への参加や地域貢献さらには個人としての自立精神を培い、将来を担う人材の育成を図る
 - 課題 教材の収集・活用のための校内LAN・端末及び外部とのネットワークの再構築
- (4)行政の情報化
 - ・電子自治体を推進し、事務の効率化を進め、住民サービスの向上を進めることで、町民が電子社会の恩恵を普遍的に受けることのできるユビキタスネット社会の構築を図る。
 - 課題 各種電子申請の普及
- (5)情報化を進める隣接町村との連携
 - ・町の中央を流れる阿賀川の下流に位置する、新潟県東蒲原郡(旧金津藩領・明治19年に新潟県に編入)及び、上流に位置する隣接町村との連携を図り、広域的な情報化施策の調査・研究を進める
 - 課題 県境を越える連携(接続・放送)は前例が無い

28



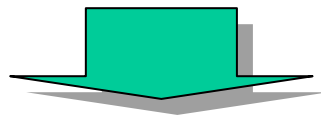
29

通信速度の高度化等技術面、他事業者とのアライアンス面での課題

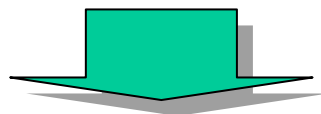
(第2回「2010年代のケーブルテレビの在り方に関する研究会」西会津町資料 抄)

4 それぞれが考える今後の課題等

- MSO型も農村型も、「地域密着」ということがコンセプト。
- それぞれの課題について、濃淡はあるものの、
 - ・ 農村型ケーブルテレビについても、財政面での課題に取り組んでいるところであり、そのためには事業収益の増加に資するサービスを導入することは肝要。
 - ・ 放送のデジタル化対応、通信速度の高速化等技術面での課題を共有。
 - ・ 農村型ケーブルテレビについても、社会的・文化的事情を背景として、事業者間のアライアンスを模索。



- ☆ MSOであっても、他プレイヤーとの差別化という観点から、「**地域密着**」は重要なコンセプト。
- ☆ 農村型であっても、サービス面の充実、財政の健全化、技術面、アライアンスの模索等の課題。



- ★ 研究会としては、**2010年代のあるべき姿の検討に当たって、両者を基本的には共通的なものとして捉まえ、各事業者は、本研究会の報告書を参考とし、経営判断として課題と諸方策について優先順位を設定して事業展開していくことが適当ではないか。**